

## 東近江市有機農業推進支援及び実態調査業務業者選定基本方針

### 1 業務概要

#### (1) 業務名

東近江市有機農業推進支援及び実態調査業務

#### (2) 業務の目的

本市では、「令和8年度みどりの食料システム戦略交付金（有機農業拠点創出・拡大加速化事業）」の活用を見据え、有機農業実施計画（以下「計画」という。）を策定した。

計画に基づく各種施策を効果的かつ着実に推進するためには、市内有機農業の実態把握、課題整理、推進方策の具体化、関係者間の合意形成支援等について、専門的知見を有する外部事業者の支援を受けることが有効である。

本業務は、有機農業の推進支援及び実態調査を一体的に実施し、本市における有機農業拠点の創出・拡大を加速させることを目的とする。

#### (3) 業務の内容

別紙東近江市有機農業推進支援及び実態調査業務仕様書のとおり

#### (4) 業務期間

契約締結日から令和9年3月12日まで

#### (5) 提案上限額

4,100千円（消費税及び地方消費税を含む。）

### 2 プロポーザル方式採用理由

近畿最大の耕地面積を有する本市の農業の特徴を踏まえた上で、持続可能な取組をしていくためには、単なる価格のみによる競争ではなく、有機農業に関する深い専門的知見、類似業務の豊富な実績、地域の実情に応じた柔軟な企画力、関係者間の合意形成を円滑に図る高いコミュニケーション能力等を総合的に評価する必要がある。

本業務は、推進支援と実態調査を一体的かつ効果的に実施していくため、最も優れた提案と確実な業務遂行能力を有する最適な事業者を選定するため、公募型プロポーザル方式を採用する。

### 3 実施形式

公募型プロポーザル方式

#### 4 参加資格

以下の全てを満たす者であること。

(1) おおむね5年以内に地方公共団体等が発注する類似事業を受注した実績があること。

(2) 東近江市入札参加資格者名簿（以下「名簿」という。）に登録されていること、又は登録のない者にあつては、「5名簿に登録されていない者の参加」に掲げる書類を企画提案書類と併せて提出すること。

(3) 東近江市入札参加資格審査申請において、提出された書類の記載事項に虚偽がないこと。

(4) 仕様書に定める業務について業務遂行能力を有し、適正な実施体制を有する者及び本市の指示に柔軟に対応できる者

(5) 次の事項に該当しない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に基づく東近江市の入札参加資格基準による入札参加の資格制限に該当する者

イ 東近江市建設工事等入札参加停止及び指名停止基準（平成20年東近江市告示第253号）又は東近江市物品関係入札参加停止及び指名停止基準（平成26年東近江市告示第137号）に基づく入札参加停止又は指名停止を受けている者

ウ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者

エ 役員等（プロポーザルに参加しようとする者が個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員をいい、当該プロポーザルに参加しようとする者から市との取引上の一切の権限を委任された代理人を含む。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められる者

オ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められる者

カ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められる者

キ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供

与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持又は運営に協力し、又は関与していると認められる者

ク 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

## 5 名簿に登録されていない者の参加

名簿に登録されていない者は、次に掲げる書類を企画提案書類と併せて提出すること。

- (1) 法人及び商号登記をしている個人にあつては、履歴事項全部証明書
- (2) 財務諸表（法人及び個人）直近1期分
- (3) 法人にあつては、直近年度の国税（法人税及び消費税）、都道府県税（事業税及び地方消費税）及び市町村民税（法人市町村民税、固定資産税及び軽自動車税）の未納がないことが確認できるもの
- (4) 個人にあつては、直近年度の国税（所得税及び消費税）、都道府県税（事業税及び地方消費税）及び市町村民税（個人市町村民税、固定資産税及び軽自動車税）の未納がないことが確認できるもの
- (5) 暴力団等の排除に係る誓約書（指定様式）

## 6 募集内容

### (1) 募集方法

ホームページによる募集

### (2) 申込方法

指定された期限までに、次の書類を農林水産部農業水産課まで持参又は郵送すること。

- ア 東近江市有機農業推進支援及び実態調査業務プロポーザル参加申込書（指定様式）
- イ 企画提案書（任意様式）
- ウ 業務スケジュール（任意様式）
- エ 業務受注実績調書（指定様式）
- オ 業務の実施体制（指定様式）
- カ 会社概要書（指定様式）
- キ 見積書（任意様式）

## 7 審査概要

(1) 審査委員会

東近江市有機農業推進支援及び実態調査業務プロポーザル審査委員会要領により構成された審査委員会（以下「審査委員会」という。）を設置する。

(2) 審査方法

ア 一次審査

応募者数が5者を超えた場合は、一次審査（企画提案書の内容を書類審査）を実施し、上位3者程度を選考する。

イ 二次審査

(ア) 審査は、審査委員会において、企画提案書等応募書類、プレゼンテーション及び質疑応答の内容を総合的に評価し審査する。

(イ) 別に定める審査表に基づき各審査委員が採点を行い、審査委員別にプロポーザル参加者ごとの合計点を比較し、第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点、第4位以下に0点の順位点を付与する。ただし、同順位のプロポーザル参加者が複数ある場合は、当該順位及びその下位に当たる空位の順位点の合計を当該同順位となったプロポーザル参加者の数で除して得られる点数を付与する。

(ウ) プロポーザル参加者ごとの順位点の合計を比較し、高い点の者から順位を付す。ただし、順位点の合計が同点の場合は見積額が少ない者を高い順位とする。

(エ) 最も順位の高い者を最優秀参加者として選定する。

(オ) 応募者が1者の場合であっても、審査委員会は行うものとし、審査の結果、提案内容が仕様を満たしていると認められた場合には、その応募者を契約候補者として選定する。

(カ) プレゼンテーション及び審査経過は非公開とし、審査結果については文書で通知する。

(キ) 審査結果についての異議申立ては受け付けない。

(3) プレゼンテーション

ア 実施時間

1者につき30分程度（提案15分以内及び質疑15分）

イ 資料

プレゼンテーションは企画提案書提出時の資料で行い、追加資料の提出は認めない。

ウ 出席者

提案書の実施体制に記載されている管理責任者又は主任担当者が行うこ

とし、会場への入室は3人以内とする。

## 8 参加者の失格

次のいずれかに該当する場合には、参加者を失格とする。

- (1) 提出書類に虚偽の記載があるとき。
- (2) 提出書類が仕様書に示された条件に適合しないとき。
- (3) 審査委員会が定める審査基準点に満たないとき。
- (4) その他審査委員会が社会通念に照らし失格に当たる事由を認めるとき。

## 9 日程（予定）

令和8年7月1日（水）	プロポーザルの公告・実施要領の公表
令和8年7月10日（金）	質問書提出期限
令和8年7月15日（水）	質問回答
令和8年7月24日（金）	応募書類提出期限
令和8年7月27日（月）	一次審査
令和8年8月4日（火）	二次審査

## 10 情報公開及び提供

- (1) 参加者数及び選定した契約候補者については、東近江市ホームページにおいて公表する。
- (2) 本プロポーザル実施に関する情報及び参加者から提出された資料は、東近江市情報公開条例（平成17年東近江市条例第10号）に基づき公開することがある。

## 11 契約

- (1) 本プロポーザルは、業務案を選定するものではなく、契約候補者を選定するものであることから、業務委託に当たっては、提案内容に拘束されるものではない。
- (2) 契約候補者との契約に当たっては、仕様等について改めて協議の上、契約内容を確定し、改めて提出された見積書により契約額を確定する。
- (3) 契約保証金等、契約に当たっては東近江市財務規則（平成17年東近江市規則第53号）に基づくこととする。

## 12 その他

- (1) このプロポーザル選考に参加する費用は、全て参加者の負担とする。

- (2) 企画提案書は、1者1案とする。
- (3) 提出された書類等は、返却しない。
- (4) 提出期限以後における提出書類の差替え、再提出及び内容変更は認めない。
- (5) 業務の実施体制に記載した担当者は、病休、死亡、解雇等極めて特別な場合を除き、変更することはできない。

なお、極めて特別な場合で担当者を変更する場合は、変更前の担当者と同  
等以上の業務経歴を持つ者とし、東近江市の承認を要する。

- (6) 公正な選定が確保できないと思慮される場合は、選定を中止することがあ  
る。